

長野大学の公立大学法人化に関する市民懇談会

公立大学法人化後
長野大学は何が変わるのか

公立大学法人化後の将来ビジョン

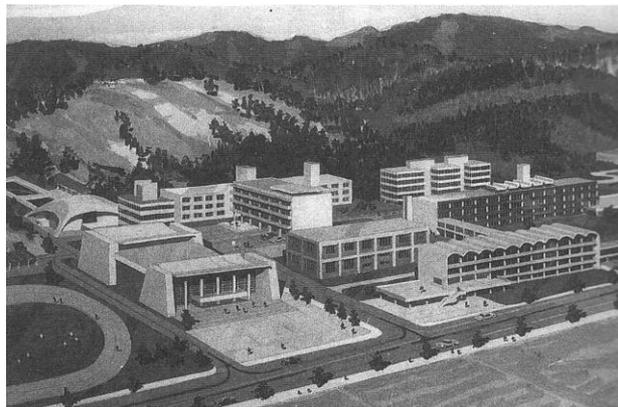
長野大学



はじめに

「公設民営大学」長野大学

- ◆ 長野大学は、昭和41年、地元自治体（旧塩田町）が地域の熱い期待を受け、全額出資した「公設民営大学」です。
- ◆ 地域の全面的なご支援によって、今年で創立50周年を迎えます。





公立大学法人化を要望した理由

公立大学法人化を要望した理由

長野大学の果たしてきた役割

- ① 上田市をはじめとする地域社会を拠点とし、教育研究活動を行ってきた。
- ② 地域貢献において高い評価を得るとともに、卒業生の地域内就職率も向上している。
- ③ 在学生の約2割が市内出身者、約7割が県内出身者であり、地元高校生の進学先として大きな役割を担っている。

公立大学法人化を要望した理由

地方私立大学を取り巻く環境

- ◆ 18歳人口の減少、大都市圏への若者の流出などで、地方の小規模私立大学の運営は極めて厳しい。

	2013年	2031年	差分
18歳人口	123万人	99万人	-24万人
大学進学者数	61万人	49.5万人	-11.5万人
大学進学率	49.9%	50%	

11.5万人 = 300人規模の入学定員を持つ大学383校分の入学者数に相当

- ◆ 本学においても、平成18年から平成25年まで8年連続定員割れ。(平成23年入学者は定員の80%)

公立大学法人化を要望した理由

- ◆ 長野大学が将来にわたり存続・発展し続けるためには、「公立大学法人化」することが、最適な運営形態であると判断し、上田市長に要望書を提出。





公立大学法人化検討委員会から示された 3つの課題

検討委員会から示された3つの課題①

受験生や地域社会から評価される大学になるために、究めるべき学問領域、望ましい学部・学科編成、大学院の設置などの改革を進めるとともに、学生の就職率の向上に努めること

【具体的取組み】

学内に改革検討委員会を設置し、学部・学科編成、大学院の設置などの検討をおこなっている。

検討委員会から示された3つの課題②

志願者の増加と入学定員の確保を通じて収入の増加を図るとともに、人件費を含めた経費節減など収支構造の改善に努めること

【具体的取組み】

- ①長野県内を重視しつつ、全国から志願者を確保できる学生募集活動を展開する。
- ②人件費の抑制・削減に努めるとともに、「外部資金」を獲得する体制を整備する。

検討委員会から示された3つの課題③

授業料は国公立大学と同程度に設定し、上田地域定住自立圏構成市町村出身者の入学に配慮するため、入学定員の地域枠創設について検討すること

【具体的取組み】

- ①授業料は、国公立大学と同程度になるよう、市と協議し調整する。
- ②入学定員に地域枠を設定する。



公立大学法人後 長野大学は何が変わるのか

公立大学法人後 長野大学は何が変わるのか

◆ 基本理念・目標

- ① 「学園都市」の中核的な役割を担う
- ② 「地域人材循環システム」の構築
- ③ 「地域課題解決システム」の構築

◆ 市民が誇れる「公立大学」になるための大学改革

- ① 長野大学が育成する「人材像」
- ② 長野大学が目指す「教育・研究の水準」
- ③ 長野大学が重点を置く「教育・研究の分野」



基本理念・目標

基本理念・目標

「学園都市」の中核的な役割を担う

- ◆ 上田地域が持続的に発展できるよう、福祉の充実や人口減少対策など市の政策課題に即した教育研究活動・地域貢献活動を展開し、「学園都市」の中核的な役割を担う。



基本理念・目標

「地域人材循環システム」の構築

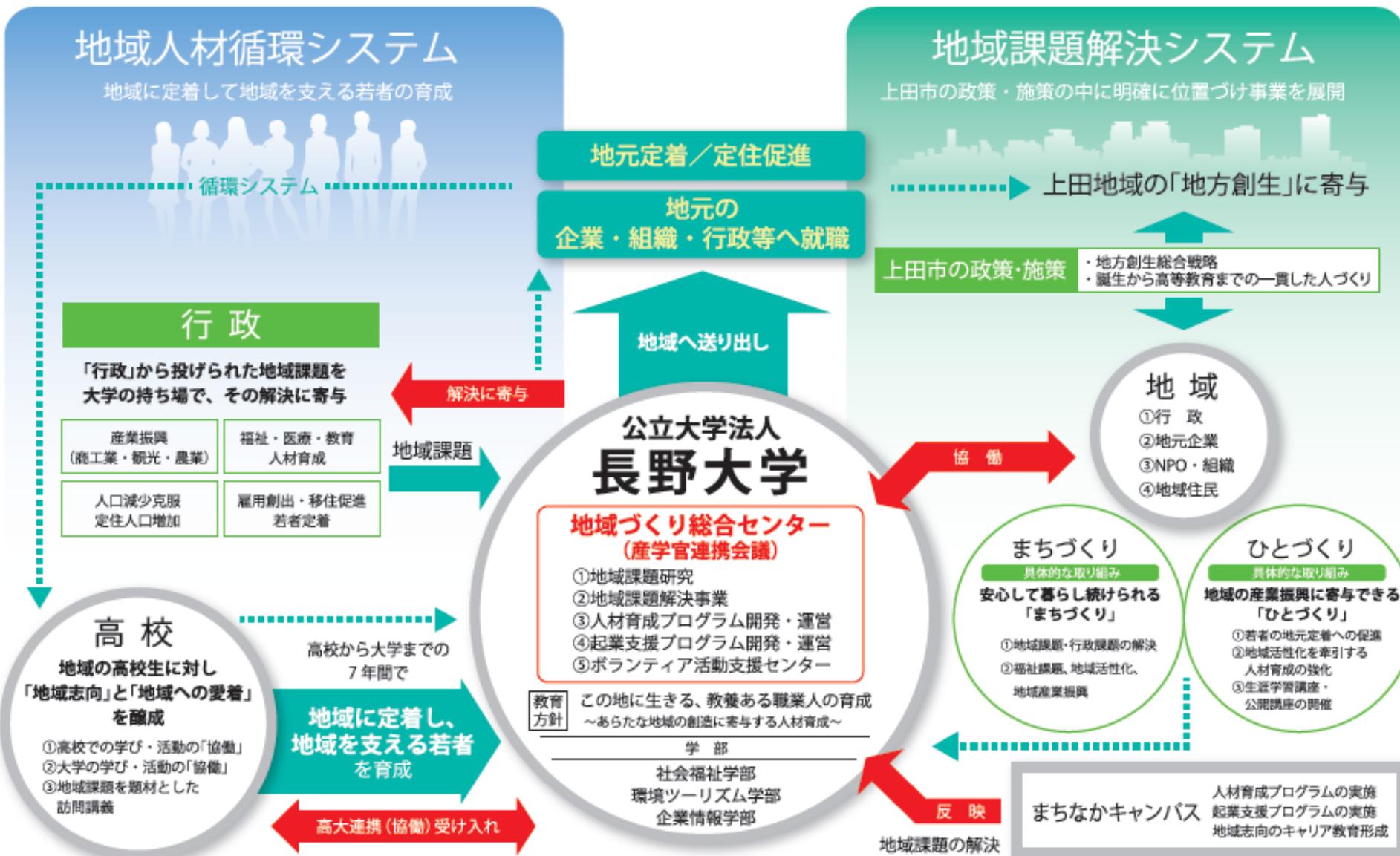
- ◆ 地元高校生と、地域をフィールドとする学習活動を協働して取り組むことにより、「地域志向」と「地域への愛着」を醸成する。
- ◆ この地域を担おうとする意識・意欲の高い学生を、県内外から受入れ、育成し、地元企業や組織のリーダーとなる「新たな地域の創造に寄与する人材」として送り出す。

基本理念・目標

「地域課題解決システム」の構築

- ◆市がめざす「地域振興」や「求める人材」の育成に応える教育研究活動及び地域貢献活動を展開することにより、第2次上田市総合計画にある地域の課題の解決や、地方創生総合戦略を促進する。

「地域人材の循環システム」と「地域課題の解決システム」の構築による地域力の向上



地域課題解決イメージ

社会福祉学部

- ① 地域福祉計画をはじめとする各福祉計画の策定に対する参画や推進のための助言
- ② 不登校・発達障害児への対応など、地域の福祉課題に対する研修の実施や研究



地域課題解決イメージ

環境ソーリズム学部

- ①「里山」や「ため池」を地域資源として、観光の活用や環境教育を展開
- ② 農ある里山暮らしができる、休耕地および里山再生の拠点づくり



地域課題解決イメージ

企業情報学部

- ① 地元ホテルと連携して「ウェディング企画及び食企画」を推進
- ② 地域資源を活用したアプリ開発を展開
- ③ 地元バス会社と産学連携プロジェクトを展開



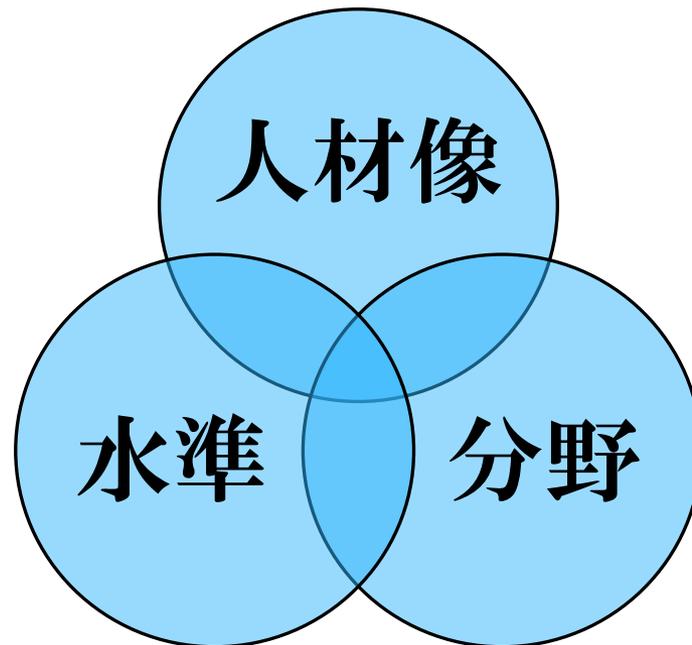


市民が誇れる「公立大学」に なるための大学改革

公立大学法人化後の長野大学

3つの明確化

- ◆ 長野大学が育成する「人材像」
- ◆ 長野大学が目指す「教育・研究の水準」
- ◆ 長野大学が重点を置く「教育・研究の分野」



長野大学が育成する「人材像」

大学の特色・人材育成像

- ◆ 地域をフィールドとする学習活動を通じて、地域で活動している人々の経験知を肌で学び、それを大学の科学的知識と融合させ、「地域の未来を創造できる人材」を育成する。
- ◆ 能動的な学習活動を展開することにより、「自らの力で課題を発見し解決できる人材」を育成する。

長野大学が育成する「人材像」

教育の柱

◆ 教養教育

対話型討論により、自身で考え、自らの力で判断できる能力を養成する。

◆ 専門教育

職業人として必要な知識・能力・姿勢を養成する。

◆ 地域協働型教育

地域と協働しながら、企業や組織において必要とされる課題発見・問題解決能力を養成する。

長野大学が目指す「教育・研究の水準」 教員の資質向上

- ◆ 研究・教育業績などが反映される評価制度を充実し、教員の資質向上を図る。
- ◆ 一定期間内での博士号取得など学術研究を促進する。
- ◆ 研究・教育業績を積極的に公表する。
- ◆ 学部・学科の改編時期に合わせ、高い能力と資質を持った教員を採用する。

長野大学が目指す「教育・研究の水準」 入試改革

- ◆ 一定の学力（偏差値）を備え、かつ学ぶ意欲の高い学生を確保するため、「学力型入試」を重視する。
- ◆ この地域を担おうとする意識・意欲の高い学生を確保するため、学力だけではなく、主体性・協働性、思考力・判断力など多面的、総合的に評価できる入試制度を導入する。

長野大学が目指す「教育・研究の水準」 就職改革

- ◆「就職決定率」を高める。
- ◆「地域内就職率」を70%程度を目標とする。
- ◆地元企業との連携を強化し、求人開拓、インターンシップ、実習等の拡充を図る。

長野大学が重点を置く「教育・研究の分野」 改組・改編構想方針

- ① 平成31年4月（目標）に学部・学科の改編を行う。
- ② 入学定員を現行の300名から380名以上に増員する。
 - ※ 「地域枠（県内枠）」の拡大による定員増

長野大学が重点を置く「教育・研究の分野」 社会福祉学部の改組・改編方針

- ◆「地域社会における新しい生活ニーズに対応できる」、「国や市の政策に沿った」学部・学科を構成する。
- ◆当該学部では、地域社会における生活や福祉に貢献できる施設職員、スクールカウンセラー、特別支援学校教員、地方公務員（福祉職）等をめざす。

長野大学が重点を置く「教育・研究の分野」 環境ソーリズム学部および企業情報学部の 改組・改編方針

- ◆「地域の未来を創造できる人材」を育成する学部・学科を構成する。
- ◆当該学部では、自らの力で「社会、ビジネス、仕事」をデザインできる企業・組織のリーダー、起業家、地方公務員（行政職）等をめざす。

長野大学が重点を置く「教育・研究の分野」 新たな学問領域と大学院（第2期中期目標）

- ◆ **文理融合の視点から、現行の「社会科学系」領域に加え、「理系領域」や「医療系領域」など新たな学問領域の設置を検討する。**
- ◆ **地域課題の解決に寄与する「大学院」を設置し、地元企業や組織で必要とされる高度な人材育成や資格の養成をするとともに、社会人の生涯学習ニーズに応える。**



ご清聴ありがとうございました